石橋の健全性判定の点検事例集と石橋の解析評価等の現況に関する講習会

国宝指定された通潤橋のように、石橋は適切な維持管理を行うことで長いスパンでの長寿命化が可能な構造物と言える。令和 5 年 3 月には道路橋石橋に関する構造安全性を主体とする健全性を判定する場合の考え方や着眼点が国土交通省のHPに公開されているところである。

本講習会は、道路橋石橋の管理者以外の方にも本資料の理解促進のために、図・写真・点検事例を活用し、石橋の健全性を判定する際に点検者が評価するのに役立つ事例の作成を試みたものである。また、石橋の解析評価方法が少ないことから、利用可能な解析プログラムの検討や海外の石橋文献を基に石橋研究の現況を明らかにし、石橋の論文や報告書等から得られた石橋研究の現況についてまとめ、紹介するものである。

主　催：一般社団法人九州橋梁・構造工学研究会（KABSE）
共　催：土木学会西部支部
後　援：国土交通省九州地方整備局, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 鹿児島県, 熊本県, 大分県, (一社)建設コンサルタンツ協会九州支部, (一社)九州建設技術管理協会, *宮崎県（依頼中）*

本講習会は土木学会 CPD 認定プログラムです（JSCE24-0768）。なお、CPD 取得には、申込後にご案内するアンケートへの回答が必須となります。また、土木学会以外の団体に提出する場合の方法等は提出先団体に事前にご確認ください。他団体が運営する CPD 制度に関する内容については回答いたし兼ねます。

◎土木学会継続教育（CPD）プログラム 認定の講習会
認定番号：JSCE24-0768　単位数：2.7 単位

１．開催日時：2024 年 9 月 27 日（金）14：00～17:00

２．会　場:　リファレンス駅東ビル （定員:100 名）
（福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 ）
案内地図　https://re-rental.com/ekihigashi/access/









３．講習会の内容：
1）特別講演:「道路橋定期点検要領の改訂について」
講師:安仲　努　道路保全企画官(九州地整道路部)
2）石橋の点検と研究の現況紹介
3）第Ⅰ編:石橋点検の進め方と変状事例
4）第Ⅰ編:点検事例集と点検調書作成上の留意点
5）第Ⅱ編:石橋の解析評価等の現況

４．参加費：対面出席者及びオンライン参加者：KABSE 会員 4,000 円、非会員 6,000 円
※参加費には、冊子および CD 版のテキスト代を含みます。
※石橋を管理されている公共機関の方の参加は、無料です。
※土木学会会員は、KABSE 会員費での参加が可能です。

５．申込方法：対面出席かオンライン参加の区別、氏名、所属、連絡先住所、電話・FAX 番号および E-mail を明記の上、E-mail にて下記までお申し込み下さい。(FAX も可)
〒812-0011　福岡市博多区博多駅前 4-11-19
博多駅前パークサイドビル 2F　㈱長大福岡支社内
E-mail：　jim@kabse.com　　(TEL/FAX 092-292-4668)
申込締切日：2024 年 9 月 20 日（金）（必着）
※対面定員 100 名、オンライン定員 200 名になり次第締め切らせていただきますのでお早めにお申し込み下さい。
※オンライン出席の方には報告書の PDF データを送付し、講習会後に冊子(CD 版付)を送付する予定です。
※不明な点がある方は、上記事務局まで E-mail にてお問い合わせください。

石橋の健全性判定の点検事例集と石橋の解析評価等の現況に関する講習会（案）

日　時：2024 年 9 月 27 日（金）　14：00～17：00

会　場：リファレンス駅東ビル （対面定員:100 名）

講習会プログラム

14:00～14:05　開会挨拶（KABSE 運営委員長）

14:05～14:35　特別講演「道路橋定期点検要領の改訂について」
講師：安仲　努　道路保全企画官（九州地整道路部）

14:35～14:45　石橋の点検と研究の現況紹介
講師：山尾敏孝　主査（熊本大学名誉教授）

14:45～15:20　第 I 編：石橋点検の進め方と変状事例
講師：荒木和哉　幹事（中央コンサルタンツ㈱）
荒木祐一郎　委員（㈱葵文化）

15:20～15:30　休　憩

15:30～16:25　第 I 編：点検事例集と点検調書作成上の留意点
講師：荒木和哉　幹事（中央コンサルタンツ㈱）
竹下鉄夫　委員（西日本コンサルタント㈱）

16:25～16:55　第 II 編：石橋の解析評価等の現況
講師：筒井光男　副主査（㈱建設プロジェクトセンター）

16:55～17:00　閉会挨拶（山尾敏孝　主査）

司会：田口　敬二（KABSE 研究分科会委員）
（㈱エイト日本技術開発）